

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区保護司会運営助成					整理番号	388		枝番号									
所属部課名		保健福祉部児童課			コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	153(2)							
係名					青少年係					上位施策名	No								
予算事業名					更生事業等					コード	23550		安全で明るい地域社会づくり	41					
事務事業の概要	事業開始年度					<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度					根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理							(1) 保護司法						
	対象					<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区保護司会					(2) 杉並区保護司会に対する助成金交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					杉並区保護司会が行なう更生保護活動、調査研究、広報活動等に要する経費に対し助成を行なう。					活動指標名(式)					(1) 杉並区保護司会人数			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					保護司会及び保護司会の活動を支援し、区民が安心して生活できるまちをつくる。					成果指標名(式)					(1) 参加者延べ人数 ÷ 研修会開催回数			
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度計画		14年度実績		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%						
指標	活動指標(1)		人	129		123		125		125		125							
	活動指標(2)																		
	成果指標(1)		人	129		96		125		81		125							
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	600		600		600		600		600		特記事項					
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.10	0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	999		999		999		999		908						
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0						
	総事業費 + +		千円	1,599		1,599		1,599		1,599		1,508							
	単位あたりコスト ÷		円	12,395		13,000		12,792		12,792		12,064							
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0						
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0						
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0						
差引:一般財源 -		千円	1,599		1,599		1,599		1,599		1,508								
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		杉並区における1人当たりの保護観察事件担当件数					H12	H13	H14									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)							保護司人数	129人	123人	125人								
	今後の予測		犯罪が凶悪化、複雑化し、低年齢層の犯罪件数においても増加傾向にある中で、地域の犯罪予防活動の重要性が高まる。					保護観察事件件数	延241人	延225人	延262人								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	幅広い活動が求められていることから、的確な対応が行なわれるよう、研修等の内容充実を促した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:法務省の事業に協働し、実施している。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:地域の実状を踏まえた上で、区民が安心して生活できるまちづくりのため幅広い活動を実施している。また、その活動をより一層効果的に実施していく上で、地域社会との連携が必要不可欠であることから区も協働し、行なう必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:助成事業という性格から受益者負担という考え方はなじまない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:保護司会は、更生保護事業を目的として法定化された組織であるため。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:他の類似団体等の助成金額に比べて妥当であると考えられる。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 地域で抱える多様な問題に対して、幅広い活動が求められている中で、その時々に合わせて対応をより一層的確に行えるよう、研修会や各部会の活動内容等の見直しや関係団体との密接な連携関係を強化するよう働きかける。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 研修内容の見直しなどについて、保護司会と合わせて東京保護観察所へも働きかける必要がある。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 目的達成のため、引き続き保護司会の活動を支援し、協働していく必要がある。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		社会を明るくする運動				整理番号	389		枝番号					
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	153(3)			
係名				青少年係				上位施策名		No				
予算事業名				更生事業等		コード	23550		安全で明るい地域社会づくり		41			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 更生保護事業法 (2) 第53回東京都"社会を明るくする運動"実施要領 (3) 社会を明るくする運動杉並区実施委員会設置要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	区民													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)									
全国一斉駅頭広報活動及び「杉並区民のつどい」を開催する。				(1) 「杉並区民のつどい」参加者数 (2)										
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)										
犯罪や非行のない明るい社会を築く。				(1) 区内非行件数 (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績	計画	年度						
指標	活動指標(1)		人	810	976	800	940	600	800	117.5				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	509	432		477							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	506	328	315	313	315	特記事項					
	(内)委託費		千円											
	職員数(正規 非常勤)		人	0.69 0.00	0.45 0.00	0.40 0.00	0.44 0.00	0.40 0.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,267	4,087	3,633	3,997	3,633					
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	6,773	4,415	3,948	4,310	3,948						
	単位あたりコスト ÷		円	8,362	4,524	4,935	4,585	6,580						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0					
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	6,773	4,415	3,948	4,310	3,948							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		地域社会における人間関係が希薄化してきている。少年非行件数は減少傾向にあったが14年度は前年に比べ増加しており、犯罪種別では凶悪化傾向にある。(杉並区) 少年非行の粗暴犯の推移 H12 62人 H13 25人 H14 51人 少年非行の推移 H12 509人 H13 432人 H14 477人											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		少年の重大な犯罪が目立つなど、青少年に関する犯罪に対し、より地域の協力が不可欠になっていく。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	117.5	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	99.4
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	区内小中高等学校によるコーラスや演奏など、区民の参加しやすい内容で実施した。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 犯罪や非行件数は年度によって増減があるが、啓発活動としての本運動は、全体として非行件数の減少に寄与していると思われる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 身近な行政機関である区が実施することが適当である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 積極的に運動に参加し、運動の趣旨を理解してもらうためには、受益者負担の考え方はなじまない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 対象者は全区民であるため。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(その他)	理由:			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 「杉並区民のつどい」について、出演者(団体)の選定や演目について工夫をするなど、より多くの区民が参加しやすい運動内容にしてい				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	平成15年度から平成17年度の3年は「杉並区民のつどい」をセシオン杉並で行うため、平成14年度に比べて入場者数が制限される。このため、駅頭広報の実施場所を増やすなどして、「社会を明るくする運動」の周知を図る。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		母子寡婦福祉団体連合会助成				整理番号	390		枝番号						
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	280				
係名		青少年係				上位施策名			No						
予算事業名		母子寡婦福祉団体連合会助成		コード	36950		子育て家庭の生活支援			29					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		46 年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 母子及び寡婦福祉法 (2) 杉並区母子寡婦福祉団体連合会補助金交付要綱 (3)										
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		母子寡婦福祉団体連合会が行う事業に補助金を交付する。				活動指標名(式)								
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		母子寡婦福祉団体連合会の活動が円滑に運営され、かつ補助金事業が効果的に行われるようにする。				成果指標名(式)								
						(1) ひとり親家庭のバスハイク参加率 (2) ひとり親家庭のクリスマス会参加率									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画		実績		計画			年度	
指標	活動指標(1)		人	73		57		80		44		80			
	活動指標(2)		人	86		98		90		81		90			
	成果指標(1)		%	100		100									
	成果指標(2)		%	100		100									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	264		253		251		251		251		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0									
	職員数(正規 非常勤)		人	0.27	0.00	0.23	0.00	0.23	0.00	0.22	0.00	0.20	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	2,452		2,089		2,089		1,998		1,817		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	2,716		2,342		2,340		2,249		2,068			
	単位あたりコスト ÷		円	37,205		41,088		29,250		51,114		25,850			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	2,716		2,342		2,340		2,249		2,068				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・設立当初、母子寡婦福祉団体連合会を構成している母子福祉団体は8団体あったが、昭和53年より6団体、昭和61年度からは3団体と減少した。 ・国では平成14年度に「母子及び寡婦福祉法」の一部を改正するなどして、母子家庭等の自立支援の推進をうち出している。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		母子とのバスハイク、ひとり親家庭のクリスマス会とも毎年多数の参加者があり好評である。												
	今後の予測		様々な理由で、ひとり親家庭は増加傾向にあり、母子寡婦福祉団体連合会の会員数も、増加傾向が進むと予想される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	55.0	活動指標(2)の14年度達成率%	90.0	14年度予算執行率%	100.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 自立のために支援が必要な母子への貢献については一定の評価はできる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 母子及び寡婦福祉法において国及び地方公共団体は母子家庭等及び寡婦の福祉を増進する責務を有すると定められているため。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 助成という事業の性格からして受益者負担はなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 対象は、母子福祉団体で構成されている母子寡婦福祉団体連合会である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)					
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) より多くのひとり親家庭が参加できるような活動内容にしていくよう連合会に働きかける。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 より多くのひとり親家庭が、事業について知ることができるよう、周知の方法などに工夫をするよう、働きかける。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童扶養手当				整理番号	391		枝番号			
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092304	連絡先電話番号	1365		昨年度整理番号	339		
係名		児童福祉係			上位施策名				No			
予算事業名		児童扶養手当支給		コード	39950		子育て家庭の生活支援			29		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 36年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童扶養手当法 (2) 児童扶養手当法施行令 (3) 児童扶養手当法施行規則							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	18歳に達した日以後最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の母又は養育者(所得制限あり)				活動指標名(式)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 母子家庭等に、所得に応じ、10円刻みの額で月額42,370円~1万円までの手当を支給する事業。養育する子の数に応じ、加算がある。平成14年8月より、従来行っていた請求受付事務に加え、認定・手当支給等の事務が都より区へ委譲された。				(1) 児童扶養手当受給児童数 (2) 児童扶養手当支給額							
意図(対象をどのような状態にしたいのか) 母子家庭等が安定した生活が営め、自立が促進される。				成果指標名(式)								
				(1) (代)児童扶養手当認定受給者数 (2) (代)現況届回収率 = 現況届回収数 ÷ 現況届発送数								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績	計画	年度		
指標	活動指標(1)		人	2,155	2,233	2,303	2,303	2,395				
	活動指標(2)		千円	0	0	274,168	246,109	829,482				
	成果指標(1)		人	0	0	2,200	2,258	2,300				
	成果指標(2)		%	94.19	94.31	100.00	97.67	100.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	903	5,573	275,780	248,026	831,669	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	210	210	305				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.95 0.00	2.03 0.00	3.00 0.00	4.28 0.00	3.25 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	17,692	18,438	27,219	38,875	29,520			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	18,595	24,011	302,999	286,901	861,189				
	単位あたりコスト ÷		円	8,629	10,753	131,567	124,577	359,578				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	903	2,804	206,571	181,003	625,400			
		特定財源計 +		千円	903	2,804	206,571	181,003	625,400			
差引:一般財源 -		千円	17,692	21,207	96,428	105,898	235,789					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		制度開始以来所得制限の緩和が図られていたが、平成8年には申請者の所得制限が、平成10年8月には申請者及び扶養義務者の所得制限が強化されると同時に未婚の認知条項が撤廃された。14年8月に認定・手当支給等の事務が都より委譲された。また、併せて所得制限額・手当額の改正と母が受け取る養育費の所得算入がなされた。15年4月に請求期限の時効撤廃と児童が受け取る養育費の所得算入の制度改正があった。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		所得制限額の緩和 扶養義務者の所得を手当受給の要件から除外 年度更新に係る現況届の郵送受付の開始 父子家庭の支給対象拡大 を検討してほしい、との声がある。									
	今後の予測		離婚・未婚による母子家庭等の増加傾向に伴い、今後も受給者数が伸びることが予想される。また平成15年10月に、年金の減額に伴う手当減額改定が予定されている。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	89.8	14年度予算執行率%	89.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)		理由:母子家庭等の生活の安定と自立の促進を図り、子育てに対する経済的支援策として有効である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的的事业である					
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更					
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由:法に基づく手当支給のため受益者負担はない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由:国の制度であるため、区独自で対象・基準等の見直しはできない			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)					
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 債権管理についての要綱を定め、効率的で適正な事務処理を行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 離婚・未婚による母子家庭は増加傾向にあり、今後も受給者数は少しずつ増えるものと予想されるため。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対策調整会議運営				整理番号	392		枝番号						
所属部課名	保健福祉部児童課			コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	339(1)				
係名	青少年係			上位施策名				No							
予算事業名	児童虐待予防対策			コード	39750		地域子育て支援の充実				26				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 児童虐待又は児童虐待の疑いがある対応困難事例				(2) 杉並区児童虐待対策調整会議設置要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 関係各機関等との連携を強化し、適切な個別対応をするために調整会議を開催する。				(3)										
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 関係各機関等が共通の認識のもとで援助することにより、児童虐待の予防・進行を防ぐ。				活動指標名(式)										
				(1) 調整会議開催数											
				(2)											
				成果指標名(式)											
				(1) 子どもを虐待していると思う母親の割合											
				(2) 児童相談所の虐待処理件数											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績	計画	年度					
指標	活動指標(1)		回			1		36		6		36			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%							8					
	成果指標(2)		人			27				44					
総事業費・コスト把握	事業費		千円			58		266		85		266		特記事項	
	(内)委託費		千円			0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.32	0.00	0.32	0.00	0.33	0.00	0.30	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		2,907		2,907		2,997		2,725		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	0		2,965		3,173		3,082		2,991			
	単位あたりコスト ÷		円			2,965,000		88,139		513,667		83,083			
	財源	受益者負担分		千円			0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円			0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	0		2,965		3,173		3,082		2,991				
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童虐待は、子育ての不安・悩み、子どもを取り巻く環境の変化等、様々な要因が複雑に絡み合って急増し、大きな社会問題となっている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)														
	今後の予測		様々な要因から起こる対応困難事例は、増加すると予測される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	16.7	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	32.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	虐待事例について、児童青少年センターや保健センター等が中心となり対応している。14年度は、それぞれの部署で、関係機関と連携を図りながらケース会議を開催して対応しており、専門家のアドバイスを必要とする様な困難事例の調整会議を開催する回数が少なかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由: 児童虐待は様々な要因で起こり、一つの機関で対応することは困難であるため、調整会議での共通認識と対応は必要である。		
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由: 児童虐待防止法に、地方公共団体の責務として記載されている。また、身近なサービスを持ち、区民と接している区が実施すべきである。		
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他		理由:		
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由: 対応困難な事例が対象のためなじまない。		
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由: 事業の意図から対象者の考え方に変更の余地はない。		
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由: 適切な対応をするためには、専門家の助言が必要なためコストを下げる余地はない。		
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合			
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 関係部署に調整会議の周知を図り、有効的に開催できるようにする。現在、児童虐待に関する会議が3つ設置されているが、平成16年度に分かりやすい体制となるよう再編整理する。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		グループカウンセリングの実施				整理番号	393		枝番号				
所属部課名		保健福祉部保健予防課		コード	150531	連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	339(2)			
係名		保健係			上位施策名				No				
予算事業名		児童虐待予防対策		コード	39750	地域子育て支援の充実				26			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 母子保健法								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 育児不安・育児困難・虐待傾向のある保護者。				(2) 児童虐待の防止等に関する法律								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 子育て中の保護者同士が子育ての大変さや辛さ、母子関係・家族関係の悩み等を語り合える交流の場を作ると共に、専門相談員による助言・援助を行う。				(3)								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 育児不安や負担感を軽減させ、安心して育児ができる保護者をふやすことにより、児童虐待を予防する。				活動指標名(式)								
				(1) カウンセリング実施回数									
				(2) カウンセリング参加延人員									
				成果指標名(式)									
				(1) 子育てに自信が持てない母親の割合									
				(2) 子どもを虐待していると思う母親の割合									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		回			36		72	71	84	120	59.2	
	活動指標(2)		人			167			303	353			
	成果指標(1)		%						27.7				
	成果指標(2)		%						7.6				
総事業費・コスト把握	事業費		千円			775		1,548	1,385	1,807	特記事項		
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規 非常勤)		人		0.21	0.00	0.58	0.00	0.47	0.00	0.47	0.00	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		1,907		5,268	4,269	4,269		
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0		2,682		6,816	5,654	6,076			
	単位あたりコスト ÷		円			74,500		94,667	79,634	72,333			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0		2,682		6,816	5,654	6,076				
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		近年、親と子の心の健康について関心が高まってきているが、都市の核家族化の進行にともない母親の多くは、以前に比べ妊娠期、出産、産褥期、育児に至るまで不安や負担感を抱えている。国が示した全国的な母子保健の動向(すこやか親子21検討報告)でも21世紀の取組むべき主要課題の1つとして、妊娠期から育児期にかけての母親の心のケアが示された。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		少子化、核家族化、地域の育児支援能力の低下等、親子の健全な心の関係を阻害する要因により、育児への不安感や孤立感を持つ母親の数は今後増加していくことが予測される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	98.6	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	89.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:近年、大きな社会問題となっている児童虐待を防止することにより、子どもが健やかに育つことができる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:民間で対応する程問題が顕在化していない段階からの早期対応を図るには、訪問指導などの個別ケアと連動しつつ母親が自分自身の心の不安を安心して語れる参加しやすい場づくりが必要である。民間では担えない生活基盤に身近な区が実施すべきである。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 事業費・活動量の増加	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:問題が顕在化していない早期からの対応を図るには、対象者本人への動機づけから働きかける必要があるため費用負担になじまない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:事業の意図から対象者の考え方に変更の余地はない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:専門相談員による援助や、母が安心して語れる場として託児保母は真に必要であるため、人件費の削減は困難である。			
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 乳幼児健診、新生児・乳幼児家庭訪問等を通じて対象者を把握するとともに、14年度から4か月健診時に産後うつスケールを導入し、ハイリスクな保護者の早期発見を図り、グループにつなげている。また、実施計画により17年度は各保健センター月2回の実施を予定している。				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 実施計画に基づき、16年度は実施回数増を予定(全96回)。そのためスーパーバイザー等謝礼金254,160円の増が見込まれる。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童虐待対策研修				整理番号	394		枝番号				
所属部課名	保健福祉部児童課			コード	92301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	339(3)			
係名	青少年係			上位施策名				No					
予算事業名	児童虐待対策			コード	39750		地域子育て支援の充実		26				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 13 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童虐待の防止等に関する法律(児童虐待防止法)								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)								
	保健福祉部職員、男女平等推進センター職員、済美教育研究所職員、教職員、主任児童委員				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 児童虐待防止法と児童虐待の現状と問題について、講義形式による研修を実施する。				活動指標名(式)								
				(1) 研修実施回数									
				(2)									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 職員等の意識の啓発、関連知識が付与され、児童虐待に的確に対応できるようにする。				成果指標名(式)									
				(1) 研修参加人数									
				(2)									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績	年度				
指標	活動指標(1)		回			1		1	1	2			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		人			80		60	72	60			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円			60		64	39	129	特記事項		
	(内)委託費		千円			0		0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人		0.21	0.00	0.21	0.00	0.22	0.00		0.20	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		1,907		1,907	1,998		1,817	
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0		0	
	総事業費 + +		千円	0		1,967		1,971	2,037	1,946			
	単位あたりコスト ÷		円			1,967		1,971	2,037	973			
	財源	受益者負担分		千円			0		0				
		国・都等からの支出金		千円			0		0				
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0		0	
差引:一般財源 -		千円	0		1,967		1,971	2,037	1,946				
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		児童虐待は、子育ての不安・悩み、子どもを取り巻く環境の変化等、様々な要因が複雑に絡み合って急増し、大きな社会問題となっている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		児童虐待の原因の一つといわれる育児不安を持つ親は、増加すると予測される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	60.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 児童虐待の早期発見・適切な対応につながり、子どもとその家庭の支援ができる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 都では、保育士、児童館職員、保健師等専門職対象の研修を実施しているが、一般職員向けの研修は実施されていない。専門職だけでなく、窓口で対応する職員の研修も必要である。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 対象が職員であるため。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ)	理由:			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: コストは、講師謝礼と印刷代のため下げる余地はない。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 毎年研修体制を見直す。関係部署が対応している事例や問題点を調整会議や日々の連携の中から把握し、現場に役立つ(現場での対応に参考になる)内容の研修を企画する。 (2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	児童虐待防止をさらに推進するため、平成15年から開催を2回/年とし、主任児童委員を含めた研修とする。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭休養ホーム				整理番号	395		枝番号					
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1365		昨年度整理番号	341			
係名		児童福祉係				上位施策名			No					
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	40550		子育て家庭の生活支援			29				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		根拠法令等					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 母子及び寡婦福祉法 (2) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要綱 (3) 杉並区ひとり親家庭休養ホーム事業実施要領									
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区が契約する宿泊施設を利用する場合に、一人年間3泊までの利用料を助成する。(1泊につき6,500円まで)					活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		ひとり親家庭の親子に休養の機会と場を提供することにより、ゆとりある子育てができる。					成果指標名(式)						
						(1) (代)休養ホームを利用した世帯数		(2) (代)契約施設数						
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画		実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	766		710		757		708		740		
	活動指標(2)		千円	4,729		4,457		4,921		4,459		4,810		
	成果指標(1)		世帯	172		162		173		159		167		
	成果指標(2)		施設	52		50		51		50		51		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,850		4,461		4,988		4,504		4,878	特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.55	0.00	0.55	0.00	0.50	0.00	0.57	0.00	0.50		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,990		4,990		4,537		5,172			4,537
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	9,840		9,451		9,525		9,676		9,415		
	単位あたりコスト ÷		円	12,846		13,311		12,582		13,667		12,723		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	9,840		9,451		9,525		9,676		9,415			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成7年4月、国民宿舎に加え国民休暇村も契約宿泊施設とした。平成8年4月には助成限度額を6,500円とした(年間3泊まで)。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		休養ホーム利用を楽しみにしているという声が聞かれる。遊園地などの日帰り施設利用の開始や、東京近郊の宿泊施設の増を希望する声がある。											
	今後の予測		施設利用の選択肢を広げるため、契約施設をふやす必要がある。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	93.5	活動指標(2)の14年度達成率%	90.6	14年度予算執行率%	90.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	リーフレットの工夫や他事業の受付及び育成手当の現況届時等を利用し、案内を充実させて対象者へのPRを図った。 利用施設の増について、14年度から新たに1施設と新規契約し休養の場を提供している。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由:ひとり親家庭がゆとりある子育てが行えるよう、休養の場を提供している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:ひとり親家庭のプライバシーに配慮しながら迅速に対応するため。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:助成額を越える部分については、すでに利用者が負担している。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:事業の意図から見て、対象の変更は好ましくない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 利用の選択肢を広げるため、指定宿泊施設の増を図る。また、事業内容をわかりやすく周知するためにリーフレットの工夫や他事業の受付及び児童育成手当の現況届送付時等を利用した案内を充実させ、対象者へのPRを継続する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭ホームヘルパー派遣				整理番号	396		枝番号					
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1365		昨年度整理番号	342			
係名		児童福祉係				上位施策名			No					
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	40550		子育て家庭の生活支援			29				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 58年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱 (2) 杉並区ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要領 (3)									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他													
	家事・育児等日常生活に支障をきたしている義務教育終了前の児童を養育しているひとり親家庭(所得により自己負担有り)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象となるひとり親家庭が、ホームヘルパー派遣を月12回以内で午前7時から午後8時までの時間内に2時間・4時間・8時間単位で受けた時に、派遣料を助成する。				活動指標名(式) (1) ホームヘルプサービスの利用回数 (2) ホームヘルプサービス派遣料助成額									
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭の家事・育児等の負担の軽減が図られる。				成果指標名(式) (1) ホームヘルプサービスを利用した世帯数 (2) ホームヘルプサービス延べ派遣時間数										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		回	2,345		2,182		2,284		2,152		2,400		
	活動指標(2)		千円	14,994		14,397		14,745		12,544		15,381		
	成果指標(1)		世帯	48		44		54		47		57		
	成果指標(2)		時間	8,802		8,412		8,666		7,002		8,800		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,090		14,398		14,803		14,399		15,390	特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.55	0.00	0.55	0.00	0.50	0.00	0.57	0.00	0.50		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,990		4,990		4,537		5,172			4,542
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	20,080		19,388		19,340		19,571		19,932		
	単位あたりコスト ÷		円	8,563		8,885		8,467		9,094		8,305		
	財源	受益者負担分		千円	314		606		800		586			569
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	314		606		800		586			569
差引:一般財源 -		千円	19,766		18,782		18,540		18,985		19,363			
受益者負担比率 ÷		%	1.6		3.1		4.1		3.0		2.9			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年4月に適正な事業実施のため派遣基準を作成した。平成12年度に派遣基準の見直し及び派遣時間帯の拡大を行った。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		派遣時間単位について、現在の2・4・8時間単位の利用に加え、3時間利用も可としてほしい、との希望が出ている。											
	今後の予測		ひとり親家庭の増加に伴って、利用希望者も増えると予想される。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	94.2	活動指標(2)の14年度達成率%	85.1	14年度予算執行率%	97.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)		理由:ひとり親家庭の家事・育児等の心身への負担軽減を図るために、ホームヘルパーの派遣事業の継続は必要である。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由:民間のホームヘルパーを区が活用している事業であり、区民に身近な行政機関である区が、対象者に対し迅速かつ適切な対応ができる。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他		理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由:すでに所得制限を設けて一定の所得を上回る利用者から自己負担金を徴収しており、見直しの余地はない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由:事業の対象は、主としてひとり親になった直後で小学校低学年のお子さんを持つ保護者の方なので、対象を縮小することは適当でない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)		理由:			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ひとり親家庭の生活の安定と自立を促すという面から、利用者の要望と状況の聞き取り相談を充実させる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 離婚・未婚によるひとり親家庭は年々少しずつ増加しており、本事業の需要は多いと推測されるので、利用しやすい制度の運用を図りながら、広報等で制度の周知を図る。 また、利用者間の公平を保つためにも、相談を充実させて利用時間や派遣期間の適正化に努める。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ひとり親家庭医療費助成				整理番号	397		枝番号						
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1365		昨年度整理番号	343				
係名		児童福祉係				上位施策名			No						
予算事業名		ひとり親家庭援護		コード	40550		子育て家庭の生活支援			29					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 2年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例										
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例施行規則										
	18歳に達した日以後、最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の母又は父および養育者				(3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） ひとり親家庭等の申請に基づき、医療証を交付し、対象者が医療機関で保険診療を受けた場合に支払う医療費の自己負担分の一部を助成する。				活動指標名(式)										
意図（対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭等に医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。				成果指標名(式)											
				(1) 医療費助成対象人数											
				(2) 医療費助成額											
				(1) (代)年間受診件数											
				(2) (代)現況届回収率 = 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		人	4,048		4,143		4,051		4,333		4,140			
	活動指標(2)		千円	127,598		106,171		113,055		110,213		117,534			
	成果指標(1)		件	49,481		46,053		48,963		47,303		48,726			
	成果指標(2)		%	98.30		94.31		100.00		97.60		100.00			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	144,772		119,241		124,075		121,139		125,879		特記事項	
	(内)委託費		千円	3,677		3,406		3,642		3,616		3,656			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.95	0.00	2.22	0.00	2.00	0.00	2.57	0.00	2.25	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	17,692		20,142		18,146		23,318		20,414		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	162,464		139,383		142,221		144,457		146,293			
	単位あたりコスト ÷		円	40,134		33,643		35,108		33,339		35,337			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	96,728		78,790		79,708		79,881		77,721		
		特定財源計 +		千円	96,728		78,790		79,708		79,881		77,721		
差引:一般財源 -		千円	65,736		60,593		62,513		64,576		68,572				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		制度開始から毎年所得制限額が緩和されていたが、平成11年1月に本人及び扶養義務者の所得制限が強化された。平成13年1月から、課税世帯については一割の一部負担金が導入された。平成14年10月から健康保険法の改正により、3歳未満の乳幼児の負担割合が3割から2割になった。平成15年1月から母又は父が受け取った養育費が所得に算入された。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		所得制限を撤廃してほしいと望む声がある。												
	今後の予測		離婚・未婚による母子家庭等の増加に伴い、今後も対象者数が伸びることが予想される。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	107.0	活動指標(2)の14年度達成率%	97.5	14年度予算執行率%	97.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	年度更新に際し送付する現況届・医療証の住所欄に、カスタマーバーコードを印刷し、郵送料金の軽減を図った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 医療費を助成することにより、ひとり親家庭の保健福祉の向上が図れるため、事業の継続は必要である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 対象者が居住する区が実施主体であるため、資格管理の適正を保て、保護者の利便の向上につながる。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更					
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 医療費助成につき、元来受益者負担はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 都の補助事業であり、又医療費の支払事務を都国保連合会に委託しているため、現時点では対象を変更する考えはない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由: 平成14年10月から健康保険法の改正により、3歳未満の乳幼児の負担割合が3割から2割になった				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事務処理の更なる迅速化と省力化を図るため、ホストコンピューター処理に替わるパッケージソフトの導入に向け、システム内容や導入経費などの概要を検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 離婚・未婚を理由とするひとり親家庭医療費助成の受給世帯数は年々増加しており、それに対応して受診件数も増えているため。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児医療費助成				整理番号	398		枝番号			
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1364		昨年度整理番号	350	
係名		児童福祉係				上位施策名			No			
予算事業名		乳幼児医療費助成		コード	40350		子育て家庭の生活支援			29		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				5年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例 (2) 杉並区乳幼児の医療費の助成に関する条例施行規則 (3)							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 小学校就学前(6歳に達した日以後の最初の3月31日まで)の乳幼児を養育する保護者											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 乳幼児医療証を申請に基づき交付し、乳幼児が医療機関で保険診療を受けた場合に支払う医療費の自己負担分を助成する。				活動指標名(式) (1) 医療費助成対象人数 (2) 医療費助成額							
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 医療費の一部を助成することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、乳幼児の健やかな成長を図る。				成果指標名(式) (1) 代年間受診件数 (2) 代医療費助成利用率 = 医療費助成対象人数 ÷ 対象年齢人口							
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	18,035	20,344	20,998	22,136	21,131				
	活動指標(2)		千円	654,667	785,803	893,683	836,923	773,965				
	成果指標(1)		件	248,312	316,848	361,576	370,223	357,682				
	成果指標(2)		%	86.25	96.67	100.00	97.36	100.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	739,387	873,307	971,898	914,641	830,354	特記事項			
	(内)委託費		千円	19,585	24,085	27,321	27,890	27,146				
	職員数(正規 非常勤)		人	4.38 0.00	4.81 0.00	4.50 0.00	4.85 0.00	4.25 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	39,784	43,689	40,874	44,053				38,603
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0
	総事業費 ++		千円	779,171	916,996	1,012,772	958,694	868,957				
	単位あたりコスト ÷		円	43,203	45,075	48,232	43,309	41,122				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	132,241	184,413	221,034	247,551				208,851
		特定財源計 +		千円	132,241	184,413	221,034	247,551				208,851
差引:一般財源 -		千円	646,930	732,583	791,738	711,143	660,106					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		都に先駆けて平成5年7月から3歳未満の乳幼児を対象に、所得制限を設けずに事業を開始。平成10年10月からは所得制限を設け、対象年齢を3歳以上就学前までの乳幼児に拡大。平成12年10月から5歳未満について所得制限を撤廃し、以後毎年1歳ずつ段階的に所得制限を撤廃。平成14年10月に所得制限を全廃した。また、同月より健康保険法の改正に伴い、3歳未満児の保険診療に係る自己負担割合が3割から2割に引き下げられた。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		都の補助事業として、区が実施している制度のため、都外の医療機関においては医療証を使用することが現在できない。このため国の制度として全国的に医療証が利用できるようにと望む声がある。									
	今後の予測											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	105.4	活動指標(2)の14年度達成率%	93.6	14年度予算執行率%	94.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	年度更新に際し、新たに送付する医療証の住所欄に郵便番号カスタマーバーコードを印刷することで、郵便料金の節減を図った。従来、医療証交付申請書の入手を希望された場合に郵送していたが、区ホームページの申請書等配信サービスに申請書を登載し、郵便料金の節減を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	平成14年10月から健康保険法の改正に伴い、3歳未満の乳幼児の自己負担割合が3割から2割に引き下げられたことにより、区が負担する医療助成費(扶助費)が軽減された。					

結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 年齢的に最も医療機関にかかる機会の多い乳幼児を養育する家庭へ医療費の助成を行うことで、子育てに関わる経済的負担の軽減に寄与している。
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 乳幼児が居住する区が事業の実施主体であることが、資格管理の適正を保て、また保護者の利便の向上につながる。
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 医療費助成につき、元来受益者負担はない。
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 平成5年の事業開始以来、対象年齢の拡大と所得制限の撤廃を段階的に図りつつ、平成14年10月に制度が定着したばかりであり、現時点では対象を変更する考えはない。
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:

今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合
-----------	---

中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) これまでに、医療証の年度更新に際し住所欄にカスタマーバーコードを印字することにより、郵便料の大幅削減を図った。対象年齢の拡大と所得制限の段階的撤廃により対象乳幼児が倍増したことから、医療証の年度更新時の送付にあたり、医療証及び同封文書の封入封緘作業を平成15年度から外部委託し、従来この作業に要していた時間を当該事務の大半を占める医療証取扱い外の医療機関受診にかかる償還事務や資格管理事務に振り向けることで、人件費の抑制を図るとともに、より効率的な区民対応の充実を図った。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法

短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童手当				整理番号	399		枝番号			
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1365		昨年度整理番号	354	
係名		児童福祉係				上位施策名			No			
予算事業名		児童手当・児童育成手当支給		コード	40150		子育て家庭の生活支援			29		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				46 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 児童手当法							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 同法施行令・同法施行規則							
	小学校就学前(6歳に達した日以後の最初の3月31日まで)の児童を養育する者(所得制限あり)				(3) 杉並区児童手当事務取扱細則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 児童を養育する者に月額第1子・第2子に5,000円、第3子以降1人につき10,000円の手当を支給する。				活動指標名(式)							
				(1) 児童手当受給対象児童数								
				(2) 児童手当支給額								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。				成果指標名(式)								
				(1) 児童手当受給率=手当受給対象児童数÷対象年齢人口								
				(2) (代)現況届回収率=現況届の回収数÷現況届発送数								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	年度				
指標	活動指標(1)		人	7,747	11,032	10,014	11,293	11,300				
	活動指標(2)		千円	375,755	586,815	656,880	668,005	738,600				
	成果指標(1)		%	37.32	52.76	47.89	53.36	55.00				
	成果指標(2)		%	99.10	98.87	100.00	98.20	100.00				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	377,743	589,191	658,803	669,357	740,617	特記事項			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人	2.63 0.00	3.15 0.00	2.50 0.00	3.14 0.00	3.25 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	23,888	28,611	22,708	28,521	29,520			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	401,631	617,802	681,511	697,878	770,137				
	単位あたりコスト ÷		円	51,843	56,001	68,056	61,797	68,154				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			
		国・都等からの支出金		千円	351,664	530,166	596,122	606,574	666,196			
		特定財源計 +		千円	351,664	530,166	596,122	606,574	666,196			
差引:一般財源 -		千円	49,967	87,636	85,389	91,304	103,941					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年6月に対象年齢を3歳未満から小学校就学前に拡大した。平成13年6月に所得制限の大幅緩和を行った。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		所得制限を撤廃してほしいと望む声がある。									
	今後の予測		少子化対策の一環として平成16年度中に対象年齢を9歳まで拡大するという国の動きがある。									

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	112.8	活動指標(2)の14年度達成率%	101.7	14年度予算執行率%	95.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	年度更新に際し送付する現況届の住所欄にカスタマーバーコードを印刷することで、郵便料金の削減を図る。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 児童を養育する家庭へ手当の支給を行うことで、子育てにかかわる経済的負担軽減に寄与している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的事業である	理由:				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 法に基づく手当支給事務のため受益者負担はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 国の制度であるため、区独自での対象・基準の見直しはできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 現況届を始め各種通知文にカスタマーバーコードを印刷し、郵便料金の削減を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 対象年齢の拡大が実施された場合、受給対象児童数・手当支給額が大幅に増大することが見込まれる。平成15年度中に実施が予定されている本庁総合窓口サービスの拡充に伴い、手当申請受付及び認定事務を区民課窓口でも取り扱う。これにより住所異動に係る申請者の手続の利便の向上が図れる。申請者の利便の向上のため郵送受付を行うこととし、取り扱いの規定を整備の上、できるだけ早期の実施を目指す。また、それに合わせ申請書や口座変更届のホームページ配信サービスを実施する。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		児童育成手当(育成手当)				整理番号	400		枝番号	355				
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092304		連絡先電話番号	1365		昨年度整理番号	355			
係名		児童福祉係				上位施策名			No					
予算事業名		児童手当・児童育成手当支給		コード	40150		子育て家庭の生活支援			29				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区児童育成手当条例									
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 同条例施行規則									
	18歳に達した日以後の最初の3月31日までの児童を養育するひとり親家庭の父又は母、あるいは養育者(所得制限あり)				(3)									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) ひとり親家庭の父又は母、あるいは養育者に、児童一人につき月額13,500円の手当を支給する。				活動指標名(式) (1) 児童育成手当受給対象児童数 (2) 児童育成手当支給額									
意図(対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等に手当を支給することにより、子育てに伴う経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図る。				成果指標名(式) (1) (代)児童育成手当新規認定受給者数 (2) (代)児童育成手当現況届回収率 = 現況届の回収数 ÷ 現況届発送数										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		人	3,467		3,529		3,331		3,650		3,500		
	活動指標(2)		千円	530,523		538,124		539,622		555,822		567,000		
	成果指標(1)		人	458		449		460		499		520		
	成果指標(2)		%	99.50		99.48		100.00		98.29		100.00	98.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	530,813		538,451		540,131		556,251		567,558	特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.09	0.00	1.11	0.00	1.00	0.00	1.14	0.00	1.00		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	9,900		10,082		9,083		10,355			9,083
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	540,713		548,533		549,214		566,606		576,641		
	単位あたりコスト ÷		円	155,960		155,436		164,880		155,235		164,755		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	540,713		548,533		549,214		566,606		576,641			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		近年の動向としては平成6年、7年、8年6月に手当額の引き上げ、平成6年、7年、9年、10年、13年、14年6月に所得制限を緩和、平成8年6月に未婚の認知条項を削除、平成10年6月に対象要件が変更され、事実婚・児童の施設入所の場合は受給できなくなった、平成12年6月に国の特別障害者手当に準拠する所得制限額の改正が行われた。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		所得制限を撤廃してほしいと望む声がある。制度を知らなかったため離婚・死亡後すぐに申請をしなかったような場合に遡及して認定・支給を行ってほしいとの意見がある。											
	今後の予測		離婚、未婚を理由とした受給者の増加が今後とも予想される。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	109.6	活動指標(2)の14年度達成率%	103.0	14年度予算執行率%	103.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	年度更新に際し送付する現況届の住所欄にカスタマーバーコードを印刷することで、郵便料金の削減を図った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由: 手当を支給することで、ひとり親家庭の経済的負担を軽減し、児童の健やかな成長を図れる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 対象者が居住する区が事業の実施主体であることが、資格管理の適正を保て、対象者の利便の向上につながる。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更					
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 手当支給のため受益者負担はない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 区が実施主体ではあるが、東京都が定める基準に基づき都内各区市町村が同一の支給事務を行っており、単独で対象を変更することは好ましくない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 各種通知文にカスタマーバーコードを印刷し、郵便料金の削減を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 離婚、未婚を理由とするひとり親家庭の増加が今後も予想されるため。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年問題協議会				整理番号	401		枝番号						
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	395				
係名					青少年係		上位施策名			No					
予算事業名					青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備					
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方青少年問題協議会法 (2) 杉並区青少年問題協議会条例 (3) 杉並区青少年問題協議会要綱								
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他										
	区内外の青少年育成関係の官公署、区内団体の代表及び個人														
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)										
区の附属機関で、区長が会長となり青少年の指導、育成、保護、矯正等健全育成に関し審議する。 委員数 23人				(1) 開催数 (2)											
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)											
審議をもとに青少年の健全な育成を図る。				(1) (代)区内非行件数 (2)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画		実績		年度				
指標	活動指標(1)		回	2		4		3		3		4			
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		件	509		491		474		477					
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円			3,753		1,096		681		1,207		特記事項	
	(内)委託費		千円			0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.34	0.00	0.34	0.00	0.44	0.00	0.40	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0		3,088		3,088		3,997		3,633		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	0		6,841		4,184		4,678		4,840			
	単位あたりコスト ÷		円	0		1,710,250		1,394,667		1,559,333		1,210,000			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	0		6,841		4,184		4,678		4,840				
受益者負担比率 ÷		%			0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和30年に杉並区の附属機関として青少年問題協議会を設置した。青少年の犯罪は、戦後、昭和26年・39年・58年をそれぞれピークとする3回の波があった。ここ数年は、犯罪の低年齢化、凶悪化の傾向にある。このため、青少年健全育成を目指す取り組みは、引き続き必要である。												
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		住民の意見はそう多く寄せられているわけではないが、青少年に有害な図書・ビデオの自動販売機等への対応を求める意見があった。												
	今後の予測		近年、青少年による凶悪な犯罪が社会問題となっている。今後は情報化が一層進み、青少年を取り巻く環境も有害情報の氾濫などが予測される。またインターネットや携帯電話を使った新たな犯罪の増加や犯罪の低年齢化が進むなど、青少年の健全育成のためのさらなる対応が必要となる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	62.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	委員全員で審議することが難しい議題について、小委員会を設置し集中的に審議を行うなど、積極的に問題の解決に取り組んだ。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由：青少年の指導、育成、保護などについて様々な立場から子どもたちの現状を報告し、審議することにより、地域全体で青少年の健全育成を図る。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由：地方青少年問題協議会法により地方自治体が設置することになっている			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更 ▼	理由：			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由：受益者負担はなじまない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか できる(改革案の概要へ) ▼	理由：			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由) ▼	理由：コストのほとんどは委員への報酬である。他の類似の附属機関に比べても妥当である。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	青少年をめぐる問題は多岐にわたっているが、審議の方法を工夫することなどにより、会議をより有効なものにする。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年表彰				整理番号	402		枝番号	1					
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号					
係名		青少年係				上位施策名		No							
予算事業名		青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備		28						
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 29 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業										
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区青少年表彰要領										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)										
	青少年健全育成運動の一環として善い行いをした、区内在住、在学、在勤の満20歳未満の青少年、および主にそれらで構成された団体。				(3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 善い行いをした青少年、および主にそれらで構成された団体を表彰する。				活動指標名(式) (1) 表彰者数 (2)										
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 青少年健全育成運動の一環として、善い行いをした青少年を表彰して、善意の行為の気運を盛り上げる。				成果指標名(式) (1) 推薦者数 (2)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績			年度				
指標	活動指標(1)		人・団体	26		38				35					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		件							35					
	成果指標(2)		人・団体												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	220		285		1,510		578		1,447		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.44	0.00	0.50	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542		4,542		4,542		3,997		4,542		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	4,762		4,827		6,052		4,575		5,989			
	単位あたりコスト ÷		円	183,154		127,026				130,714					
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	4,762		4,827		6,052		4,575		5,989				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		今日、青少年の学校内外におけるボランティア活動などが、少年の豊かな人間性、社会性を養うため必要であるとの認識が高まっている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)														
	今後の予測		青少年が社会に参画し、相互にささえあうような社会を目指すための奉仕活動等が活発になっていくなかで、善行表彰の意義が高まっていくと考える。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%		活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	38.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	区政施行70周年表彰と合同で行ったため、予算の執行率を低く抑えることができた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由: 善い行いによる表彰を、広く社会に知らしめられることにより善意の気運が高まる。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由: 国や都においても善行表彰を行っているが、被表彰者数が限られていること、善行内容等に種々の制限があることなどから、小さな善行を中心に区が表彰している。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他 ▼	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 受益者負担になじまない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由: 対象は、あくまで善い行いをした青少年であるため。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由) ▼	理由: 被表彰者数等に、上限を設けていないため			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 善い行いをしている多くの青少年が、推薦されるよう、周知方法等について、検討する。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		「児童の権利に関する条約」などの推進活動				整理番号	402		枝番号	2			
所属部課名 保健福祉部児童課		コード	092301		連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	396				
係名 青少年係		上位施策名						No					
予算事業名 青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備				28				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		7 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 児童の権利に関する条約										
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)										
	区内の中学2年生 児童館に来館する児童		(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 子どもの権利条約の周知を目的とした冊子に関係者を交えて作成し、区内の中学2年生及び児童館に来館する児童に配布する。		活動指標名(式)		(1) 中学1年生用冊子の配布数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) これらの冊子を通して、子どもの権利の尊重・擁護の環境づくりを考える。		成果指標名(式)		(1) (代)中学1年生用冊子の配布数									
				(2) (代)児童館への配布数									
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		部	3,900	4,100	4,100	4,100	2,500					
	活動指標(2)		部	3,600	3,500	3,500	3,500	3,000					
	成果指標(1)		部	3,900	4,100	4,100	4,100	2,500					
	成果指標(2)		部	3,600	3,500	3,500	3,500	3,000					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,191	1,119	2,006	2,031	1,779	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	0.00	0.68	0.00	0.68	0.00	0.22	0.00	0.30	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,083	6,176	6,176	1,998	2,725					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	10,274	7,295	8,182	4,029	4,504					
	単位あたりコスト ÷		円	2,634	1,779	1,996	983	1,802					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	10,274	7,295	8,182	4,029	4,504						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		作成当初は権利条約の紹介を中心に作っていたが、平成11年度の中学生向け冊子作成では、社会教育主事、専門家などで編集会議を設け、社会教育センターで行われた子どもの権利セミナーでの子どもたちの意見も取り入れ作成。14年度は、中・高校生で組織した「ユースプロジェクトすぎなみ」委員により編集委員会をつくり、原稿作成や編集にかかわるなど、子どもにとってよりわかり易い冊子の作成を目指し										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		社会認識の変化により、事業の重要性が高まっていく。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	101.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	児童の権利に関する条約についての認識や、関心が生活の中で生かされるような解り易い冊子づくりに取り組むため、中高校生で組織した「ユースプロジェクトすぎなみ」委員による編集委員会をつくり、原稿作りや編集などをを行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：冊子に対する問い合わせがあるなど、権利条約への関心は徐々に高まっている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：条約の内容を普及・啓発することは国や都とともに区の事業としても実施する必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：子どもの権利条約の普及・啓発が目的のため、受益者負担の考え方はなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：効率性の観点から配布対象者を限定している。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：効率性の観点から配布対象者を限定している。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 児童の権利に関する条約について、他の手段を用いた普及啓発の方法を検討する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	児童の権利に関する条約について、子どもたちが関心を持ち、生活の中で生かされるようなより解り易い冊子づくりに取り組む。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		育成活動				整理番号	403		枝番号						
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092301	連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	397					
係名					青少年係			上位施策名	No						
予算事業名					青少年育成			コード	39550	子どもの育成環境の整備	28				
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区青少年育成委員会補助金交付要綱								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	17 青少年育成委員会				(3)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)										
各育成委員会からの申請を審査し、活動費の一部として補助金を交付するなど、活動の側面的な支援を行う。				(1) 委員会数											
				(2) 委員数											
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)											
区が側面的な支援をすることで、育成委員会が青少年の健全育成のための事業を円滑に実施できる。				(1) 育成委員会の実施事業数											
				(2) 育成委員会の事業への参加者数											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度				15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
							計画		実績				年度		
指標	活動指標(1)		団体	17		17		17		17					
	活動指標(2)		人	910		906		892		899		907			
	成果指標(1)		件	185		194		195		198		199			
	成果指標(2)		人	124,409		114,777				116,853					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,153		15,187		15,662		15,380		15,502		特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.25	0.00	1.25	0.00	1.25	0.00	0.63	0.00	0.70	0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	11,354		11,354		11,354		5,722		6,358		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	26,507		26,541		27,016		21,102		21,860			
	単位あたりコスト ÷		円	1,559,235		1,561,235		1,589,176		1,241,294		1,285,882			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	26,507		26,541		27,016		21,102		21,860				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和31年に青少年の健全育成を図る目的で「青少年対策地区委員会」が設置された。昭和53年に、従来の地区委員会から青少年育成委員会への名称変更、役割の再確認、委嘱制度などについて改正された。青少年を取り巻く環境は少子化の進行、学校五日制、インターネットの普及によるメディア情報の拡大などにより大きく変化している。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)														
	今後の予測		青少年による凶悪な犯罪が多発、いじめ、引きこもりなどが社会問題化しているなかで、地域の中心的な青少年健全育成団体である青少年育成委員会の自主的で活発な活動がより求められる。												

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.8	14年度予算執行率%	98.2
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由：各育成委員会の事業には多くの参加者があり、その事業が地域の中に定着している。また、青少年の積極的な参加の場が提供でき、余暇活動が活発に行われている。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由：住民に身近な行政機関である区で行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更 ▼	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由：事業の性質上、受益者負担はなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由：育成委員会は、地域に密着した青少年の健全育成を推進している団体であり、他に適当な団体がない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(区民との役割分担、協働) ▼	理由：				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 各育成委員会の事業が、これまで以上に地域のニーズに的確に対応したものになるように働きかける。また、育成委員会の活動に、多くの地域住民が委員などとして参加できるよう働きかける。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 育成委員会の活動内容が地域住民に十分理解されているとは言い難いため、担当地域内でのPR活動が必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		成人祝賀				整理番号	404		枝番号					
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	398				
係名					青少年係		上位施策名			No				
予算事業名					青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備	28			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 「成人祝賀のつどい」実施要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	該当年度に20歳を迎える区民						(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				「成人祝賀のつどい」を企画・運営する。		活動指標名(式)							
						(1) 出席者数								
						(2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成人になったことを祝い励ますとともに、成人としての自覚を促す。		成果指標名(式)								
						(1) 出席者数/対象者数								
						(2)								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%			
							計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	2,191		2,165		2,300	2,378	2,052				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	33		34		35	39	35				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,006		2,236		3,920	3,434	3,918	特記事項			
	(内)委託費		千円			869		2,337	1,995	2,000				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.36	0.00	0.91	0.00	0.91	0.00	1.01		0.00	0.70	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,353		8,266		8,266	9,174		6,358		
		非常勤職員分		千円	0		0		0	0		0		
	総事業費 + +		千円	16,359		10,502		12,186	12,608	10,276				
	単位あたりコスト ÷		円	7,466		4,851		5,298	5,302	5,008				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0	0		0		
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0	0		0		
		特定財源計 +		千円	0		0		0	0		0		
差引:一般財源 -		千円	16,359		10,502		12,186	12,608	10,276					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		青年の成人式の捉え方が「厳粛なセレモニー」から「同窓会、節目に催されるイベント」へ変化してきている。(参加者アンケートより)											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		会場が狭い等の意見がある。(参加者アンケートより)											
	今後の予測		成人式のあり方が全国的に問題となっている。同窓会のような雰囲気を求める新成人の声と厳粛なセレモニーとの調和をどう図るかが課題となっていくと思われる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	103.4	活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	87.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	公募等による企画委員会を設けイベント内容等の検討を行った。				
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由：以前に比べ、新成人の意識の変化があるが、祝い励ますという目的は変わらず、一生に一度の記念日として思い出に残る事業となっている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由：区民の成人を祝い、社会人としての活躍を期待する意味で区が実施する必要がある。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更 ▼				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ) ▼	理由：			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由：新成人(20歳)を対象とした事業であるため。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(区民との役割分担、協働) ▼	理由：			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	杉並公会堂改築に伴い、今後3年間については他の施設を利用する。そのため会場使用料・附加機器などの経費が新たにかかる。			

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ボーイスカウト・ガールスカウト開催分担金				整理番号	405		枝番号					
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	92301		連絡先電話番号	1363		昨年度整理番号	400			
係名		青少年係			上位施策名				No					
予算事業名		青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備				28			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 57 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業									
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) 杉並区後援名義等の使用承認事務取扱要領									
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)									
	日本ボーイスカウト東京連盟杉並地区 ガールスカウト東京都支部杉並地区				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区内で行われている「歌、ゲームとマスコット作りのつどい」などの事業に対して共催・後援名義の使用を承認し、予算の範囲内で分担金を支出する。				活動指標名(式) (1) 共催後援名義 (2) 事業開催数									
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 活動費用の一部を補助することで、青少年の健全育成の活動を支援する。				成果指標名(式) (1) (代)参加者数 (2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値	目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		回	3		3		4	4		3			
	活動指標(2)		回	3		3		4	4		3			
	成果指標(1)		人	406		455			731					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	314		315		315		635		315	特記事項	
	(内)委託費		千円	0		0		0		0		0		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.02	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00	0.12	0.00	0.10		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	182		999		999		1,099			908
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	496		1,314		1,314		1,734		1,223		
	単位あたりコスト ÷		円	165,333		438,000		328,500		433,500		407,667		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	496		1,314		1,314		1,734		1,223			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成14年度より学校五日制が実施され、青少年の活動の場としての役割が大きくなっている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		地域社会との接触が希薄になりがちな現代の青少年にとって、積極的に社会への参加を促すような青少年健全育成事業の必要性は高まっている。今後さらにこのような青少年健全育成団体の活動は重要となっていく。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	201.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	4年に1度の全国のボーイスカウトが集まるジャンボリーが開催される年であったため、分担金の額を増額したが、このため執行率が100%を超過することになった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由) ▼	理由：地域での子どもたちの健全育成を長期にわたり積極的に行っている団体への支援であるため、子どもの健全育成施策への一定の貢献がある。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由) ▼	理由：身近な行政機関としての区は、地域におけるボーイスカウト・ガールスカウトによる青少年の健全育成を支援する必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更 ▼	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由) ▼	理由：分担金の性質上、受益者負担の考えはなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることができますか 対象を変更するのは適切でない(理由) ▼	理由：ボーイスカウト・ガールスカウト活動を通しての事業なのでできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(区民との役割分担、協働) ▼	理由：				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		青少年の社会参加・参画の推進				整理番号	406		枝番号			
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号			
係名		青少年係			上位施策名			No				
予算事業名		青少年育成		コード	39550		子どもの育成環境の整備					
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 14年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				(1) コースプロジェクトすぎなみ設置要綱							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	中学1年生から18歳までの青少年及び青少年が中心になって活動している団体				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 青少年の主体性や社会性を育み、社会参加を促進を図るとともに、区の青少年施策について意見を述べる。また、青少年の社会参画促進事業・自主企画事業を実施する。 14年度は区長との懇談会や子どもの権利条約の冊子作りなどを行った。				活動指標名(式)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 青少年の主体性や社会性を育み、社会参加を促進するなど、青少年の健全育成を図る。				成果指標名(式)								
				(1) 自主企画等事業数								
				(2) 委員会開催回数								
				(1) (代)事業に参加した委員数								
				(2) 委員会出席委員数								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度				15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画		実績			年度			
指標	活動指標(1)	回					0					
	活動指標(2)	回			12		0	12				
	成果指標(1)	人					0					
	成果指標(2)	人			180	74		182				
総事業費・コスト把握	事業費		千円			212	142	356	特記事項			
	(内)委託費		千円			0	0	0				
	職員数(正規 非常勤)		人			0.60 0.00	0.66 0.00	0.50 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	5,450	5,995	4,542				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	0	5,662	6,137	4,898				
	単位あたりコスト ÷		円									
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	0	0	5,662	6,137	4,898					
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%		活動指標(2)の14年度達成率%	0.0	14年度予算執行率%	67.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	年度当初に組織を立ち上げるにあたって、委員の構成や活動などについて子どもの意見を聴く機会を設けた。また、学校を通じて公募をかけたので公募期間から夏季休暇を除いたことなどにより、活動開始が10月となったことなどから執行率が低くなった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:委員の活発な活動が行われ、青少年の社会参加・参画の促進が図られた。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:区の青少年行政について、中・高校生に意見をもらい、よりよい青少年行政を行うことを一つの目的としているため。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 人件費・活動量の増加	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由:事業の性質上、受益者負担はなじまない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:対象はあくまで、中学1年生から18歳までの青少年である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:必要最小限のコストで運営しているため。				
今後の事業のあり方	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 今後は、さらに活動の成果が上がるように区の施策などについて委員に情報の提供をするとともに、サポーター(ユースプロジェクトを卒業した大学生など)の活用を図るなどの工夫をし、継続して発展、充実を図って行く。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	より活発な活動に向けて、集中的に論議をする機会を作るための合宿費用が増となる。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産後支援ヘルパー				整理番号	407		枝番号	
所属部課名		保健福祉部児童課		コード	092301	連絡先電話番号	1362		昨年度整理番号	
係名					青少年係		上位施策名		No	
予算事業名					産褥期ヘルパー派遣		コード	39850		
					地域子育て支援の充実				26	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度		根拠法令等	
	事業の種類				<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 国 乳幼児健康支援一時預かり事業要綱 (2) 都 子ども家庭在宅サービス事業費補助金 (3) 杉並区産後支援ヘルパー事業実施要綱	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				産後の体調不良のため家事や育児が 困難な核家族の家庭等にヘルパーを派遣し、産褥婦や乳児の身の回りの世話や育児を行うことにより、子育てを支援する。		活動指標名(式)		(1) 産後支援ヘルパー派遣世帯数 (2) 産後支援ヘルパー事業申請世帯数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				育児や家事の手伝い、また、子育ての助言や相談にのることで、肉体的・精神的に母親を支え、育児ノイローゼ等を防ぎ、安心して育児ができるようになる。		成果指標名(式)		(1) (2)	
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値	目標値に対する14年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		世帯				19	588		
	活動指標(2)		世帯				28	588		
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2,823	850	3,793	特記事項	
	(内)委託費		千円			2,367	429	3,380		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.50 0.00	0.55 0.00	0.40 0.00		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	0	0	4,542	4,996		3,633
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	0	0	7,365	5,846	7,426		
	単位あたりコスト ÷		円				307,684	12,629		
	財源	受益者負担分		千円				10		
		国・都等からの支出金		千円			930	132		
		特定財源計 +		千円	0	0	930	142		0
差引:一般財源 -		千円	0	0	6,435	5,704	7,426			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.2	0.0			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		サービス利用者にアンケートを実施した結果と、電話等の問い合わせによる要望では、利用料を安く 利用日数の延長 利用期間の延長 産前からの使用等がだされている。							
	今後の予測		少子化、核家族化、女性の社会進出の増大等、子どもを取り巻く環境は大きく変化するとともに、家庭や近隣社会における子どもの養育機能が低下してきているため、今後サービス利用は増加すると予測される。							

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%		活動指標(2)の14年度達成率%	14年度予算執行率%	30.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	事業開始時期の変更(4月 10月)及び申請者数が見込みより少なかった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由:家事援助だけでなく、産後の不安定な母のこころを受け止め助言・相談することにより、安心してゆとりのある育児ができる支援となっている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由:国・都の要綱で、事業の実施主体は市町村(特別区を含む)と明記されている。また、事業の一部はすでにNPO法人に委託している。			
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由:			
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ある(改革案の概要へ)	理由:			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由:産後の支援サービスと限定しているため。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由:ヘルパー派遣委託料は、低所得者層の世帯のみであり、これ以上コストは下げる余地はない。また、子育て支援の観点からのヘルパー研修費用は今後も必要である。			
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) より使いやすいサービスするため、今後の利用実態をみながら、派遣期間、本人負担の金額などについて検討していく。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法				
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	平成15年度より母子健康手帳交付時に渡す「母と子の保健バック」に事業のチラシを入れるなど広く周知を図り、サービスを必要とする世帯の利用増をはかる。			